

貸借対照表

2025年3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	615,683,096	流 動 負 債	260,770,078
現金及び預金	337,766,677	未払金	147,379,782
売掛金	234,435,290	未払法人税等	116,300
有価証券	0	未払事業税	0
貯蔵品	297,600	未払消費税等	19,418,500
立替金	1,816,293	前受金	0
仮払金	845,000	預り金	10,964,831
前払費用	26,945,868	賞与引当金	82,890,665
未収入金	13,880,820		
預け金	0		
繰延税金資産	0		
貸倒引当金	▲ 304,452		
固 定 資 産	74,715,839	固 定 負 債	152,511,670
有形固定資産	14,445,221	退職給付引当金	148,349,170
建物	0	役員退職慰労引当金	4,162,500
建物附属設備	0		
機械及び装置	12,908,153	負 債 合 計	413,281,748
車両及び運搬具	1	純資産の部	
工具器具及び備品	1,537,067	株主資本	277,117,187
無形固定資産	1,328,971	資本金	22,000,000
ソフトウェア	15,000		
電話加入権	1,313,971		
投資その他の資産	58,941,647	利益剰余金	255,117,187
投資有価証券	0		
保険積立金	0	利益準備金	3,700,000
差入保証金	80,300	別途積立金	56,000,000
繰延税金資産	58,861,347	繰越利益剰余金	195,417,187
		純 資 産 合 計	277,117,187
資 産 合 計	690,398,935	負債及び純資産合計	690,398,935

個 別 注 記 表

2025年3月31日

1.重要な会計方針

(1)たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法

(3)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4)リース取引の処理方法

リース総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

リース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理をしております。

(5)消費税等の会計処理方法

消費税などの会計処理は、税抜方式を採用しております。

2.株主資本等変動計算書の注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の数

440株

(2)当該事業年度の末日における自己株式の数

該当なし

3.その他の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

58,815,698円

(2)当期純損益金額

20,819,781円

(3)1株当たりの当期純利益

47,317円68銭